

第18回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2017年10月2日（月） 11:30～12:30
2. 場 所：中央合同庁舎第4号館 11階共用第一特別会議室
3. 出席委員等
会長 新浪剛史 サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
伊藤元重 学習院大学国際社会科学部教授
伊藤由希子 津田塾大学総合政策学部准教授
印南一路 慶應義塾大学総合政策学部教授
佐藤主光 一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
鈴木準 株式会社大和総研政策調査部長
羽藤英二 東京大学大学院工学系研究科教授
松田晋哉 産業医科大学医学部教授
山田大介 株式会社みずほ銀行常務執行役員

(配布資料)

- 資料 1－1 今後の各WGの進め方について（案）
- 資料 1－2 改革工程表上の各項目と骨太の方針 2015 の関係
- 資料 1－3 経済財政運営と改革の基本方針 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）抜粋
- 資料 1－4 平成 30 年度予算の全体像（平成 29 年 7 月 18 日経済財政諮問会議）
- 資料 2 先進・優良事例の展開促進に関する取組状況調査（追加調査）結果の概要
- 資料 3 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースの機能拡充について

(参考資料)

- 参考資料 1 平成 29 年第 13 回経済財政諮問会議における総理指示
- 参考資料 2 安倍内閣において重点的に取組むべき課題について（平成 29 年 9 月 25 日経済財政諮問会議 有識者議員提出資料）
- 参考資料 3 人材への投資と人生 100 年時代への対応（平成 29 年 9 月 25 日経済財政諮問会議 有識者議員提出資料）
- 参考資料 4 「生産性革命」への対応（平成 29 年 9 月 25 日経済財政諮問会議 有識者議員提出資料）

参考資料 5 中長期の経済財政に関する試算（平成 29 年 7 月 18 日経済財政諮問会議提出）

参考資料 6 デフレ脱却・経済再生、財政健全化に向けて（参考資料）（平成 29 年 7 月 18 日経済財政諮問会議 有識者議員提出資料）

○新浪会長 ただいまより「経済・財政一体改革推進委員会」を開催する。委員の皆様におかれては、大変お忙しい中、御出席いただき感謝申し上げます。

本日の会議では、今後、年後半における各ワーキング・グループや委員会の進め方について意見交換を行いたい。

先般、安倍総理からは、人づくり革命を力強く進めるための安定財源として、2019年10月に予定される消費税10%の引き上げによる財源を活用するとともに、2020年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成は困難となるが、安倍政権は財政再建の旗をおろすことはない、プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標自体はしっかりと堅持し、引き続き歳出・歳入両面からの改革を続けるという御趣旨の表明があった。

については、各ワーキング・グループにおいて改革の継続の観点から、重要政策の平成30年度要求状況に関するヒアリング、先進・優良事例の横展開のKPIを含め、改革工程の進捗管理と推進方策に関するヒアリングを行い、課題等を洗い出した上で、政策推進のアンカーとして、年末の改革工程表の改定に向けて議論を深めていただきたい。10月中の段階はヒアリングを中心に行っていただくと思う。また、一体改革を進める上で、「見える化」は引き続き重要である。骨太方針2017にも新たに「見える化」項目が盛り込まれており、ワーキング・グループにおいて進捗状況を議論の上、改革工程表の改定においてスケジュールの具体化を図っていきたい。

それでは、議事に移りたい。はじめに、今後の進め方等について事務局より説明をお願いします。

○事務局（資料1-1、1-2、1-3、1-4に沿って説明）

○新浪会長 次に、先進・優良事例の展開促進に関する取り組み状況調査結果の概要と、経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースの機能拡充について、事務局より説明をお願いします。

○事務局（資料2、3に沿って説明）

○新浪会長 それでは、ここまでの説明を踏まえて御発言があればお願いしたい。

○鈴木委員 説明を頂いた今後の進め方に賛成するが、3点ほど意見を申し上げたい。

1点目は新浪会長からもお話があったように、中間評価前ではあるが、2020年度の基礎的財政収支黒字化の達成は困難になった。しかし、黒字化させる目標自体はしっかりと堅持するという方針だと理解している。

この委員会の役割としては、各ワーキングのミッションについて新浪会長から御指示があったわけであるが、原点に戻って2015年度の骨太方針あるいは経済・財政再生アクション・プログラムに掲げられた約80事項の改革を推進する、「見える化」を推進する、先進・優良事例の横展開を進める、そして、ワイズスペンディングをやっていくこと等を着実に進めることに尽きるのだろうと思う。もともと改革効果が直ちにあらわれない改革事項が非常に多いわけであるから、粘り強く改革を推進して、状況を検証、評価していくということだと思う。

2点目として、今回、消費税の用途を変える可能性があるということだが、これに関しては財政収支や基礎的財政収支という点から考えると、改革という関数の切片を変える話であろうとは思いますが、関数の傾きを変えるという話では恐らくないのだろう。むしろ成長力を強化するということだと思うので、PB黒字化が後ずれするのであれば、関数の傾き、すなわち改革のモメンタムを強化する必要があると考えている。

3点目であるが、集中改革期間は2018年度までであるが、2019年度以降、新たな枠組みがいずれ必要になると思う。それはもちろん中間評価を踏まえてということではあるが、例えばこれまでであれば改革努力のメルクマールというものがあったり、あるいは歳出水準の目安についての考え方や金額が示されたりした上で改革が進められてきた。この秋以降の議論というのは、もちろん年内の諮問会議での御議論につなげることが第一義的に重要であるが、2019年度以降の改革の原動力になるような枠組みづくりに資するような観点も忘れずに強く持ちながら進めておくことが重要ではないかと思う。

以上が資料1に関連してである。資料2に関しては1点だけ。今、ご説明の中でも示唆があったが、改革そのもののKPIと先進・優良事例を進めるという話のKPIIについて、ポイントが混在しているようなところが実際はあるというお話だったかと思う。両者はできるだけクリアに区別しながら、今後ワーキング等々でヒアリングをしたり、議論をしたりする必要があると思う。

○佐藤委員 既に鈴木委員からもお話があったが、2020年度が先延ばしになったことについて技術的な問題とメッセージ性の問題がある。技術的な問題は工程表であり、この工程表自体は2020年度までである。そこから先はある種、完成形と踏んでいるので、財政再建を2020年度までやるから2020年度まで工程表をつくっているのであって、仮にそれが先延ばしになるのであれば、その先延ばしに応じた工程表につくらないと2020年で息切れしてしまうので、さてこれをどうするかという技術的な問題。

もう一つは、この改革の特徴はボトムアップだったわけで、トップダウンならば上の意見が変わったらそれはそれということになるのだが、ボトムアップなので、この先の場所が現場にどういうメッセージ性を持つかということは慎重に検討したほうがいいと思う。やはり自治体である病院関係者であれば、こちらもうるさいことを言って歳出効率化しろと言っているわけであり、それをやったのに国が勝手にゴールポストを動

かしたという話になってしまうので、現場の人たちに何を伝えるかということには工夫が必要だと思う。

それに関連するが、政府の中長期の試算が今、2020年度以降は機械的な算出である。例えば潜在的にGDPにしても2.4%とか、2020年までとにかく考えていたので、そこから先は極めて成長率を含めて機械的な試算になっているが、仮に2020年度以降に財政再建をするということになれば、この試算のあり方は現状を踏まえて精緻にやらないと間違えることになる。今のままだと放っておくと2024年には財政再建できてしまうので、本当かという話になってしまう。これは技術的な問題かもしれないが、内閣府が鋭意取り組んでいかなければならない話だと思う。

来年度の話で資料1-4にも平成30年度予算全体像ということが出ているが、いつの間にか忘れられている、プライマリーバランスの赤字をGDPの1%に抑えるという中間目標があり、もちろんこれは消費税増税が大前提だったので、それを差し引いて考えなければいけないということは明らかであるが、ただ、中間目標と言っている以上は、どういう形で当初掲げていた目標と来年度の予算とをすり合わせるかということは考えないといけないと思う。あくまで1%と言い切るのか、増税がなかったのだから、そこはざっくり言うと5兆円の収入がないわけであるから、簡単に考えるとGDPの1%分の赤字が上乘せされてもおかしくないわけなので、ここはどうするかというのは要検討だと思う。くどいようだが、ボトムアップなので、当事者に対して一定のメッセージ性を持ってこちらも答えていかなければならないので、これも留意すべきことかと思う。

最後に資料2だが、優良事例の横展開というときに気になるのは、優良事例は誰にとって優良事例かということ。地域によって都市型の優良事例もあれば、地方型、人口減少に対応する優良事例もあるなど、いろいろなパターンがあると思う。今のところ見ていると3ページ目にあるとおり、一番多いのは制度やガイドライン、事例集についての周知、情報提供であり、要するにホームページに載せましたということ。それをどう見るかは自治体の勝手ということであれば、これはあまりアクティブな情報発信ではないということになると思う。少しここは情報、例えば人口が減少している地域であれば実はこういうものがおすすめであるというような、よくネットであるような「あなたにはこの本がおすすめ」のような、何か戦略的な情報発信が求められてくるかと思う。

その中でも特に、私はPFIの仕事もしているので、話題になるのは水道事業関係であり、これも優良事例と言いながら広域化さえ進んでいない実態もある。いくつかの分野においては、本当は大きな改革が期待されているにもかかわらず、なかなか進まない事例、今で言えば水道のコンセッションとか、施設の集約化、学校などを含めた文教施設の集約化、このあたりは少し集中的に優良事例を調べ上げて、それを自治体に対して発信していくという、もう少しアクティブな行動が内閣府側に求め

られているという気がした。

○伊藤由希子委員 「ゴールポストが動いてしまった」ということは一言で言えば残念である。KPIの目標と財政健全化目標は直接連動するものではないが、改革のモメンタムと具体的な期限を失わないようにしなくてはならないと思う。たとえば教育の無償化など新しい議論が入ってきた中で、では社会保障はその分、切り詰める得るのか。それとも今、目標と掲げている年5,000億円の高齢化による自然増に留めるといふものを当面は維持するのか、そのあたりの道筋を示すことが財政健全化目標の信憑性につながると思う。財政の話とは別になるが、国の役割の一つとして「自治体が別々に好き勝手にやっているところを共通フォーマット化してプラットフォームにする」ところに意義があると思っている。経済・財政の「見える化」データベースで示しているように、各自治体が持っている公共データ、公共資産のデータに関しても、より一層の「共通プラットフォーム」を提供して省庁で見られるようにすることを進めてほしい。こういったことも1つの展開の事例として進めていくべき事例なのではないかと思っている。

○羽藤委員 昨年からかなり力を入れていた、地方公共団体の方々がどのように財政と向き合っているのか。ここの議論を強化していくことが非常に重要だと思う。

私もいろいろな自治体で仕事をしているのだが、例えばPPPとかPFIをとってみても、まだうちの自治体では全然やったことがなくてとか、あるいは豊島区の400億円超の区役所の建てかえを税金を一切使わずに行ったPPPの事業、これは非常に有名な事例だと思うが、それも実は定期借地権つきでやっているということなので、例えばそのまま地方で使うとしてもなかなかそれでは買い手がいないといったような問題もある。いろいろな自治体の規模であるとか、あるいは置かれている状況ごとに、それぞれのカテゴリのトップランナーの事例を丁寧に洗い出して、その周知を図っていくという、地域からの財政改革にどれだけ足元を固めていくのかということが非常に重要ではないかと思う。そういう意味ではプラットフォームづくりとか、そうした活動を各省庁も進めておられるようなので、ガイドラインなどの策定と一緒にぜひ進めていただきたいと思う。

もう一点は、KPIというものを設定しているわけだが、相当いろいろな省庁の計画づくりに対して良い影響を与えているように思う。あちこちの省庁の方々からこのKPIを設定するというお話も聞く。これは効果が上がっているのだろうなと。ただ一方で、例えば科学技術のように卓越性と多様性の両方を考えた投資計画を立てないといけないときに、KPIの設定の仕方によっては結果を出しやすいものに投資を集中してしまい、本来投資すべきところにお金が回らないといったことも考えられる。これは研究、科学技術だけではなくて、例えば教育のような分野もそのようなことがあるのではないかと思う。そうしたKPIの副作用といったところにもぜひ着眼していただいて、KPIをもう一度精査していくことが重要ではないかと考えている。

○松田委員 今いろいろ委員からお話があったように、KPI等が設定されて、おそらく省レベルではいろいろなものが進んできているのだろうと思う。ただ、私自身は今、いろいろな自治体の地域医療計画や介護保険事業計画の策定に関わっており、あるいは医療費適正化計画もお手伝いしているのだが、KPIがあまりつながっていない。国レベルではかなり議論されているのだが、これが都道府県、市町村レベル、あるいは保健所レベルに落ちてきていない。これに関連して、社会保障ワーキングでやっているようなものとか、公共のところとかもかなり関係しているものがあるはずなので、基礎的自治体への周知をもう少しやっていただけないかと思う。

もう一つは、厚労省が非常に頑張ってくださっているナショナルデータベースとかDPCの活用が非常に進み、また、公開もかなりやられるようになってきた。いろいろなサマリーデータなども出してきているし、今度、介護のデータベースの活用も進むと聞いているのだが、できれば国がやるいろいろな研究事業に、KPIの評価みたいなものも入れていくということを少し戦略的にやられたほうがいいのではないかと思う。KPIは設定されているのだが、例えばナショナルデータベースを活用したいろいろな研究が必ずしもこれに関連していない。ある程度そういうものを国から指定して、例えば印南委員がおられるIHEPみたいなところに少しやっていただくとか、その進捗状況に関する研究事業みたいなものをあわせて立ち上げていただけないかと思う。

もう一つは、これはお願いになるのだが、今の私たちのところでは医療と介護と特定健診がいろいろつないで分析するシステムをつくっているが、ここで一番苦労するのが、実は一人一人をつなげることである。従前よりマイナンバーあるいは社会保障番号のようなもの導入できれば、もっと楽にやれると思うのだが、そこをつなぐシステムをどこかでつくっておかないと、医療と介護もばらばらに評価する時代ではないだろうと思う。

実際に私たちがやっている分析では、例えば亡くなる前の3カ月間の医療介護給付費を見ているのだが、3カ月間べたっと介護施設に入っている、病院に入っているという人が一番お金を使っている、在宅と施設を柔軟に使っている方が割と医療費も介護費も使っていないというのが見えている。これはどちらかだけ見ているとわからない。多分、柔軟に使っているというのも恐らく療養生活の質の面でも多分いいのだろうと思う。そういうものが研究できるように、分析できるようにするためにも、ぜひ個人単位で分析できるようなマイナンバーなり社会保障番号みたいなものをぜひ早急に入れていただけたらと思う。それが多分こういういろいろなものの評価にも良い影響を及ぼすのではないか。

○山田委員 今いろいろな委員の方々がおっしゃったことに尽きると思う。やはり最大の課題として、佐藤委員が技術的とおっしゃったが、工程表のあり方について、どうするのかを早急に議論したほうが良い。2020年度のPB黒字化目標を前提にKPIを

つくって議論を積み重ねてきたところ、ゴールポストが変わったことで、もう一回工程表を練り直すのか、あるいは変わらず今の工程表に基づいて進めていくか、ということは実は一番の肝ではないかと思っている。そこは事務局に整理いただいた上で、次の議論を展開することが必要ではないかと思う。

○印南委員 医療や介護のデータについては松田委員のおっしゃったとおりで、我が国のNDBとか介護のデータは宝の宝庫なのだが、両者のデータを連結するのが非常に大変で、しかも個人情報保護(場合によっては医療機関のプライバシー)に敏感になり過ぎて、研究者が自由に使えるシステムになっていない。研究者だけでなく、保険者である自治体が、自分の自治体の分析のためにもっと自由に使えるようになれば、どんどん自主的に進んでいくのではないかと期待する。そういう意味ではもうスタートして時間もたち、一番基本的な情報が漏えいするのではないかという不安を抱く時期は去っているので、その辺の緩和も含めて検討をするほうが、いろいろな意味で推進力が出るのではないかと思う。

○伊藤元重委員 皆さんから伺ったことはもつともで、特に鈴木委員がおっしゃった切片と傾きの話をどうするかは1回整理する必要がある。つまり、普通に考えれば、今までやってきた改革工程表に沿って、スロープ上を動いていくことになる。ただ、歳出が増えているので少し先になるということで、先ほど佐藤委員のように、2020年度以降もさらに工程を加えていけばいいという話だが、スロープを高めていく、つまり改革のスピードそのものを変えていくというような話になると、大きな議論になるかもしれない。その辺りのスタンスをきちんと考えておかないと、恐らく改革工程表の中身が違ってくるのかなと思う。

また、あまり皆さんおっしゃらなかったが私は大事だと思っている点として、資料3のデータの「見える化」について、先ほど何人かの委員がおっしゃったように、実際にプレイヤーになる自治体や地域の方々が動かないといけないということで、今回少し追加機能を増やして使いやすくするという見直しがあったのだが、もう一步踏み込んで、具体的に何がここに書かれていているかという地域の気づきを促したり、データを実際に取りに行くような工夫として、情報発信のようなことができるかというのではないかなと思う。

○新浪会長 今お話を頂いた中でいくつか整理をさせていただきたいと思うのだが、鈴木委員も佐藤委員も皆さんが共通してお話されているのが、ゴールポストのあり方だと思う。

2020年以降をどうしていくかということなのだが、その前にぜひ御理解頂きたいのは、前回の諮問会議において私からも各民間議員も皆さんおっしゃっているのは、歳出についてはしっかりとやっていかななくてはならないというコンセンサスは、総理もその御趣旨で御理解されており、またはそういう御発言をしておられるのだと理解をされており、ワイズスペンディングに向けて今後、施策のペースを落とすということでは決し

てなく、むしろしっかりと推進していかなければならない。また、そのうえで工程表そのものについては、これからより議論をしていかなければならないところだと認識している。とりわけ教育や子育てに対してより支援をしていくということであるため、これについてもワイズスペンディングでなくてはならないと理解をしている。

そういう意味で、消費税から得られる歳入の使い方が今までのプランと変わるということであれば、これについても合わせて議論をしていかななくてはならないと思うが、基本的な考え方のワイズスペンディングは変わるものではないと御理解頂きたい。

そして、その中で今後、では社会保障はどうするのだと先ほど伊藤委員からもお話があったが、より一層、効果的なお金の使い方について議論をしていくべきではないか。44項目についてはしっかりやり抜く、これは先ほど申し上げた歳出についても、しっかり緩めずやっていく必要があり、今までの工程についてはしっかり取り組んでいかなければならないと考えている。

ただ、佐藤委員からお話があったが、今まで地方やステークホルダーに対してこのようにやるべきではないかというメッセージを発信し、そして、それに基づいていろいろ御努力をいただいていたのも事実である。今後、重要なポイントとして私たちが求めていかなければならないのは、ただカットをしようという話をしていくのではなく、効果を上げようということだ。その効果がゆえに財政再建につながる経済成長をしていこうということで、経済と財政を一体改革していくのだという考え方でやってきているわけである。中央から来るお金が減るからやる、というわけではなく、地域の皆様のQOLを上げることが目標にあるわけである。そういう意味で地域の皆さんが「言われたからやる」というよりも、政策効果をもってワイズスペンディングと定義しているわけであり、逆に今、効果があるということが「見える化」で見えてきているものをぜひとも取り入れてもらいたい。

そのため、改めてクリアにしておくべきは、今、ゴールポストが仮に変わるということが明確に、ここは非常に言いづらい部分で、そういったものが選挙でも問われるところがあるのではないかなと思うが、全般的にゴールポストが変わることが起こるような可能性があり、総理もそのようにおっしゃっておられるなかで、そのゴールポストに合わせて工程表を考えていかなければならないと思う。

ただ、何度も申し上げるが、今までの政策については目指しているものはあくまでも今の時間軸でいい効果を出していこうということであるため、この工程の中に今後は教育と子育てという大きな軸が入ってくるが、これらを含めてしっかり見ていかなければならない。そのためには教育というもののワイズスペンディングが本当に今どうなのかということも「見える化」していかなければならない。教育については、正直に申し上げて政策効果が非常に弱いのではないかと個人的には思う。そういう意味で前回の諮問会議においては、教育に関してはとりわけ地方交付税交付金についても大きな要素を占めているわけで、その効果の程も見ていく必要があるのではな

いかということもお話し申し上げた。

また、NDB(ナショナルデータベース)の活用をよりやりやすくするのがワイズスペンディングにつながっていくことであると思う。内閣府においては、ぜひとも使いやすさを追求し、そして、それが政策効果に活かせるように考えていただきたい。

また、松田委員よりお話があった、医療と介護を分けて考えるのは、私も、いわゆるステークホルダーにとって余り意味のないことであろうと思う。ステークホルダーにとってQOLが上がるのが重要なわけで、政策効果が上がるためには何がいいか、柔軟に医療と介護の間を行き来することがステークホルダーにとってプラスになるということであれば、それを前提にした政策効果を見ていくべきではないか。これこそがワイズスペンディングにつながり、医療・介護、とりわけ介護について将来不安を現役の世代は持っているわけで、このあたりをより進めていくべきではないかと思う。

そこで実は前回の諮問会議で、私はマイナンバーに再度しっかり取り組み直すべきだと野田総務大臣にお話し申し上げた。マイナンバーのあるべき姿について、再度しっかりと見直さなくてはならないのではないかと。効果がステークホルダーにあるのだということを改めて示しながらマイナンバーを普及させていくことを考えなければならぬ。その効果が結局どういうことになっていくか。それをコミットしていくことが重要なのではないかと思う。

歳入もしっかり見ていかなくてはならないが、歳出に関しても、私は諮問会議において総理に応能負担について検討していくべきではないかと申し上げた。高齢でも最近はたくさん収入を得られる方もおられるし、とりわけ65歳になると逆に収入が減るという方々もおられる。金融資産まで押さえられれば一番いいのだが、この辺の議論をしっかりしなければならぬのではないかと。ゴールポストが仮に動いたとすると、この辺までしっかり押さえた議論が必要なのではないかと思う。いくつかお話を頂いた中で、私の方から皆さんにお答えできることは大体そんなことかと思う。

ただ、今後もう一つ考えなければならぬのは、2%の物価の目標、そして3%を超えていく経済成長、この2つは堅持していく必要があると思うが、私自身、経済のマクロもしくはセミマクロの大きな変化が起こっているという状況の中で、これを堅持しながら、2020年以降、経済の発展とともに財政を改革するという一体改革であるから、この辺の目標をいかに達成するかということ、根本的なことは規制改革や最新のテクノロジーを入れることによって歳出を抑え、しかし、一方で効果を上げるということもあわせ持ってやっていくべきである。例えば薬について、コンパニオンの診断薬をしっかりつくっていくことによって、例えばオプジーボは3割しか効かず、7割の人は投薬しても効いていないわけであり、これは1人当たり1年間で約1,500万円以上損をするわけで、こうした検査や診断薬のあり方、また、調剤薬局等のあり方についても、実は自然増5,000億円を頭に置いているため発想が変わらないのではないかと。民間であればもっとダイナミックに減らそうとする。その結果として発想を変える。今

の財政状況を考えると発想を変えないとどうにもならない。こう思うので、まさに「見える化」とともに「テクノロジーの活用」等も行いながら、効果を上げていくべきである。その際には、R&Dの配分の仕方の議論、総合科学技術・イノベーション会議でどういふところにもっとR&Dを国が使い、そしてその結果として民間からどのようにR&Dを引き出していくか。こういったこともあわせ持って考えていかななくてはならないのではないかと思う。

繰り返しになるが、今後力を入れなければならないのは、これまで歳出規模の大きい医療を中心に取り組んできたが、今後、将来を合わせると介護が非常に伸びると見込まれているなかで、医療と介護の両方について議論をしていただきたいと思う。

また、地方に関しては、先ほど申し上げたように、地方交付税についてワイズスペンディングがより進むように、これを言うときすぐ歳出を減らせと言うのがよく聞こえるかもしれないが、そうではなくむしろ本当に何がうまくいって、何がうまくいっていないのかを教育や医療等についてしっかり見極めるべきである。加えて、地域に応じたトップランナーの位置づけも考慮したうえで、より効果を上げていただきやすい方法を「見える化」で分析し、そして効用効果を高めていく。こうしたことをぜひ議論していただきたい。その際には、地域であるから、PPP/PFIをより進めるための施策についても議論いただきたい。経済・財政再生計画の改革工程表の施策について、評価・分析ワーキング・グループの評価・分析を得ながら、先ほど申し上げた医療や介護、そして地域の発展に向けてワイズスペンディングで効用効果を上げていくために、伊藤主査、高橋主査のもと、各委員の協力を求めながら進めていきたいと思う。

そうした意味で、今後より評価・分析ワーキング・グループの活躍が重要になる。EBPMという言葉が出てきているが、ワイズスペンディングをしっかりと「見える化」で政策に活かしていこうということである。また、この中に先ほど申し上げた、教育や生活保護という観点も入れて、分析をしていかなければならない。加えて、これを実現するためには「ツール」についても合わせて議論しなければならず、マイナンバー等の仕組みも考えていかなければ、ただ「見える化」をし、効果測定するだけでは、自治体の皆さんや各省庁も大変頑張っていたいただいているなかで、効果を更に高めることができないのではないか。よりステークホルダーである国民の皆さんに効果について御理解頂けるよう、別の意味のマーケティングも必要なのではないか。

繰り返しになるが、経済・財政諮問会議では経済・財政一体改革を大前提にしている。今の財政状況を考えると、ここは何と言っても経済成長なくして財政の健全化はないという方針のもとで進めていくため、ぜひ皆様におかれてはより一層、精力的な御発言、御提案をお願いしたいと思う。

委員の皆様から、何かお話をされたいことがあればお話しいただきたい。

○鈴木委員 今、新浪会長からお話があったとおりに思う。先ほど松田委員からもお話があったように、現場に改革の考え方やKPIが十分落ちていない。ここは我々も

っと工夫や努力が必要だというふうに思う。

半面、新浪会長のお言葉で言えば、歳出改革についてペースを落とすものではない。ゴールポストが動いたのでゆっくりやればいいという考え方が浸透してしまっただけは困るし、改革工程表で2020年度以降という書き方になっている部分を技術的にどうするかという話があったが、個々の改革項目が2020年度のPB黒字化と直接に結びついているものではもともとない。それを全部やれば2020年度に黒字化するという話を我々はもともとしているわけではないので、しっかりと個々の改革は着実に進めるということだと思う。改革のペースを落とすということではなく、さらに何ができるのかということをおつたにボトムアップでやっていくということだと思う。

○新浪会長 本日にいろいろな御指摘、御示唆に富む御発言を頂き、感謝申し上げます。委員の皆様におかれては、引き続き御協力を頂きたいと思う。

委員からいろいろ御発言を頂いたが、事務局から、何か説明するようなことがあれば。

○事務局 本日頂いたことについては、きっちりと精査した上で今後の議論に反映していきたい。

○田和統括官 いくつか頂いた点で私のほうから申し上げます。まず「見える化」について、これまで環境整備をやってきて、地域の分析が我々も弱いなという気がしていた。1つは多様な地方を個々に少し類型化できなかったというのがあり、今回いろいろなバリエーションで結構やれるということになると、いろいろな要件を重ねて分類することができる。例えば合併した市町村の中で人口が20万人以下とか、そういう形で財政の状況を比較しようとか、いろいろなことができるようになる。これまでもいろいろな学会などで、財政学会や経済学会などと協力しながらやらせていただいているので、本日頂いた話で言えば、戦略的な発信をしっかりとやっていって、地方に訴えかけるようなものを作っていきたいと思う。

さらに、まだまだデータベースで実は足りないものもある。例えば諮問会議でやっているような、今、基金がどんどん積み増しされているのではないかと。実はそのデータはまだ入っていない。本日も頂いた中ではPFIなど実際に私もやっているのだが、各自治体でどういった分野で何をやっているかなどが入っていない。議論されているものもしっかり提示をさせて、よりいろいろなことが多角的に地域ごとの状況に応じて分析できるようにしたいと思う。それが1点目。

それから、いくつか政策のフレームの関係でゴールポストの話があった。我々は、今、集中改革期間ということで2018年度までのことを、足元を含めてしっかりどういう状況になっているかというのを考えないといけなない。その意味では、実は2018年度の予算というのは、これから年末にかけてまだ集中改革期間の最後の予算が今から決まっていく。ここはこれまでどおりというか、諮問会議では例えば社会保障の5,000億についてはより引き下げていくよう努力すべきだといった意見も出されている

わけである。

今回ゴールポストの話もあるわけであるが、とりあえず2018年度までの改革集中期間の歳出改革をしっかりとやり上げるとともに、それらの効果を評価・分析して、この3年間の成果をしっかりと出さなければいけないというのは、年内かなり大きな業務だと思っている。

その上で、そういったことが反映された中長期試算を来年1月、我々は用意するわけであるが、佐藤委員ほかからもいろいろ御指摘があった、その先どうするんだということだが、実は一番影響してくるのが、2019年、2020年、その歳出改革のあり方。それとあわせて今、新浪会長からも御発言があったが、全世代型社会保障を構築するんだということで、要はこれまでの社会保障がそのまま伸びていくという発想ではなくて、技術を活用した健康予防、自立化支援といったもので、どうしたらマネージブルになるのかというような発想で、人々の行動とか意識を変えることによって、どういう絵姿が書けるのか、そういう方向にどう目指していくのかということもあわせて考えながら、社会保障のあり方、それは2019年、2020年、その先もあるのだと思うが、しっかりと考えていく必要があると思っている。

もう一点、議論になっているのは政策経費がGDP比で減少してきているということで、人材投資だとか研究開発だとか、経済を活性化させる政策経費をどこからどう捻出するのかという議論も提起されている。茂木大臣はプライマリーバランス黒字化目標の在り方については、来年の中間評価でしっかりと検証し、来年の骨太方針において方針を決定したいと仰っているので、特に年明けからはそういった全体のフレームをどのように構築するのかということがまた大きな課題になるのではないだろうかと思っている。

先ほどおっしゃられた2020年以降の試算のあり方というのは、我々も非常に考えるところではあるのだが、これまでの政策目標の継続性ととともに、ある意味で2020年度というのは今、非常にオリンピック需要で特需がいろいろ発生するということ言われている。また、2019年10月から消費税を引き上げることによって、負の所得効果も発生する。そうした中で社会保障面から給付が増加していく際には、若い世代の負担がどうなるのかということも重要である。

この点では先ほども会長から、方向性としては年齢に関わりなく、いわば応能負担でいろいろやっていくことが重要あるとの御発言があった。どこまで、どういう形で実現していくのかということも含めて、非常に難しい課題を全体としてまとめる作業をやらなければいけないし、今年はそのためのいろいろなボトムで成果をどんどん蓄積しながら、その先をどう見ていくのかということもしっかり検証していく必要があるかと思っている。

本日頂いたお話は全て非常に重要なお話なので、しっかりと諮問会議の場、それから、この委員会、ワーキング・グループの場でより中身を詰めて、政策に反映でき

るよう頑張っていきたい。

○新会長 2025年から2030年というのは実は一番難しい時期に来ており、2020年はオリンピック・パラリンピックがあるが、その後、2025年、2030年というのは御案内のとおり団塊の世代が全員75歳以上になるという大変難しい時代を迎える。実はゴールポストをずらすという議論はワイズスペンディングへの取り組みの考え方としてはあってはならないのではないかと。

つまり、2020年を先延ばししたからプライマリーバランスはすぐに黒字になるというバラ色の話は現実的に考えにくく、実は2025年、2030年は大変難しい時期を我々は過ごさなければならない。それをどう現役世代に負担をかけないように、むしろ負担を軽減していくためには、今から具体的に工程表に基づいた計画を実際に実行していかなければ、2020年から先延ばしすればよいかというと、実はもっと難しいことが起こる。それに向けて例えば終末期医療等も含め、より効果の上がる政策、そして物の考え方を整理しておかなければ、現役世代のやる気をそぐこととなる恐れもあり、このゴールポストをずらすという考え方で歳出を少し甘くしてもいいと考えることになった途端に、日本は大変なことになるという危機感を共有いただきたい。

今ようやくアベノミクスで就職等も非常によくなってきたという正の効果も生まれてきつつある。教育も含めた社会保障、とりわけ教育については効果が出るまでに時間がかかることが想定されるため、まずは我々自身が今まで注目してきたPPP/PFIをはじめとした地域の効果を上げ、そして医療・介護をはじめ子育ても含めた社会保障をしっかりと効果の上がるものにしていく。そのために、無駄をなくす。それを2025年以降にきちんとできる体制にしなければ、プライマリーバランスどころではなくなる。こうした危機感のもとに、ゴールポストが移るというイメージは私自身、全く持っていない。社会保障や非常に効果が出ないような日本の教育、ここのやり方を変えなければお金は無駄になる。無駄をなくす仕組みをしっかりとつくっていかなければ、2025年以降は現役世代にとっては大変真っ暗な時代になると思っており、ワイズスペンディングを徹底的に進めていかなければならない。そういう意味ではゴールポストはこちらにずれるぐらいのイメージでやっていかななくては、このままだと本当に日本は大変なことになるという危機感をむしろ共有していただきたい。

本日は大変お忙しい中、貴重な御意見を頂き、感謝申し上げます。本日の議論が今後の取り組みに生きるようにしていきたい。本日はこれをもって閉会とする。